

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

【会社名】 株式会社グローベルス

【英訳名】 GRO-BELS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久永 真一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 牛川 好明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 牛川 好明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第108期 第3四半期 累計期間	第109期 第3四半期 累計期間	第108期 第3四半期 会計期間	第109期 第3四半期 会計期間	第108期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,671,064	10,713,271	1,324,349	3,767,475	11,937,253
経常損失() (千円)	3,077,860	807,462	438,523	117,559	4,296,879
四半期(当期)純損失() (千円)	4,561,689	804,851	437,545	116,079	5,768,174
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)			59,000,000	59,000,000	59,000,000
純資産額 (千円)			5,315,438	3,305,952	4,108,653
総資産額 (千円)			21,211,194	12,100,381	18,405,875
1株当たり純資産額 (円)			91.43	56.87	70.67
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	78.46	13.84	7.52	2.00	99.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.1	27.3	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,347,223	3,352,856			3,121,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,692	151,784			163,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,799,620	3,523,441			7,030,710
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			910,828	2,151,000	2,169,800
従業員数 (名)			79	80	77

(注) 1 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有しておりませんので該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	80
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【契約及び販売の状況】

(1) 契約実績

当第3四半期会計期間における契約実績は、次のとおりであります。

区分	数量(戸)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業 (マンション分譲事業)	99	5.9	3,397,304	+18.5

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。下記の(2)販売実績も同様の表示であります。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業 (マンション分譲事業および附帯事業)	3,748,473	+187.8
不動産賃貸事業	19,002	13.2
合計	3,767,475	+184.5

(注) 1 不動産販売事業は、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

2 不動産賃貸事業は、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。なお、不動産賃貸事業におきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、第104期から継続して賃貸マンションの適時売却を進めております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、当社の事業等のリスクに重要な変更および新たに生じたリスクはありません。なお、「継続企業の前提に関する重要事象等」において記載しておりました事象は、当第3四半期会計期間末現在において解消されております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きは見られたものの、雇用情勢・所得環境は依然として厳しく、景気動向は楽観視できない状況が続きました。

首都圏分譲マンション市場におきましては、住宅ローン減税の拡充、販売価格の調整や低金利を背景に販売は回復基調にあり、完成在庫が減少するなど底打ちの兆しが出てきたものの、不動産事業に係る資金調達環境は依然として厳しく、着工戸数、発売戸数とも大幅に減少するなど、なお厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境のなか、当第3四半期会計期間における売上高は37億67百万円（前年同四半期は13億24百万円）と、当第3四半期会計期間中の新規竣工1物件（グローバル ザ・ステーション西葛西、全38戸）の売上も寄与し、前年同四半期比184%の大幅増となりました。しかしながら、売上高は増加したものの、粗利益率の低い商品の引渡しが続いたため、営業損失は89百万円（前年同四半期は3億67百万円の営業損失）、経常損失は1億17百万円（前年同四半期は4億38百万円の経常損失）、四半期純損失は1億16百万円（前年同四半期は4億37百万円の四半期純損失）となりました。

マンション分譲事業におきましては、当第3四半期会計期間における契約高は99戸、33億97百万円（前年同四半期は105戸、28億67百万円）、契約済未引渡残高は96戸、32億42百万円（前年同四半期は144戸、45億56百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、第2四半期会計期間末に比べ13億57百万円減少し、121億円となりました。これは、新規竣工物件の引渡し等により現金及び預金が6億89百万円増加したものの、マンション販売の好調な推移により販売用不動産が19億74百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、第2四半期会計期間末に比べ12億40百万円減少し、87億94百万円となりました。これは、借入金が7億83百万円、支払手形および工事未払金が4億44百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、第2四半期会計期間末に比べ1億16百万円減少し、33億5百万円となりました。これは、当第3四半期会計期間において四半期純損失1億16百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」は、第2四半期会計期間末に比べ6億89百万円増加し、21億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億34百万円の増加（前年同四半期は41百万円の増加）となりました。これは、マンション販売の好調な推移により販売用不動産等の「たな卸資産」が減少した一方、仕入債務が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の増加（前年同四半期は47百万円の増加）となりました。これは、賃貸用不動産の売却による収入があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の減少（前年同四半期は9億33百万円の減少）となりました。これは、新規のプロジェクトに係る事業資金の借入を行ったものの、当第3四半期会計期間中に竣工した物件に係る既存の借入金を返済したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間における主要な設備の売却は次のとおりであります。

不動産賃貸部門

賃貸設備	戸数	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	土地	合計
賃貸マンション	3	22,262		15,547	37,810

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,000,000	59,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	59,000,000	59,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		59,000,000		1,000,000		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、Prospect Asset Management, Inc. から平成21年12月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite122, Honolulu, HI 96825 U.S.A.	12,553	21.28

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,069,000	58,069	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	59,000,000		
総株主の議決権		58,069	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グローバルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	864,000		864,000	1.46
計		864,000		864,000	1.46

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26	22	41	35	38	34	25	21	23
最低(円)	11	16	20	23	25	20	18	14	15

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第108期第3四半期会計期間および第3四半期累計期間 あずさ監査法人

第109期第3四半期会計期間および第3四半期累計期間 監査法人ハイビスカス

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,151,000	2,169,800
売掛金	5,115	13,286
有価証券	-	2 9,972
販売用不動産	2 1,863,675	2 6,324,768
仕掛販売用不動産	2 6,561,068	2 7,985,246
開発用不動産	2 297,524	2 500,844
その他	374,766	435,259
貸倒引当金	2,925	11,130
流動資産合計	11,250,227	17,428,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 447,303	1 538,785
工具、器具及び備品(純額)	1 985	1 457
土地	304,406	357,911
有形固定資産合計	752,695	897,154
無形固定資産	76	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,755	6,046
その他	2 92,681	2 80,320
貸倒引当金	5,055	5,770
投資その他の資産合計	97,381	80,595
固定資産合計	850,154	977,827
資産合計	12,100,381	18,405,875

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,769,014	3,522,906
工事未払金	489,648	736,275
短期借入金	2 230,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 5,419,241	2 8,581,484
未払法人税等	6,995	10,418
前受金	193,301	83,191
賞与引当金	11,495	11,835
その他	216,911	330,713
流動負債合計	8,336,606	13,276,826
固定負債		
長期借入金	2 275,000	2 858,000
退職給付引当金	71,573	48,515
役員退職慰労引当金	67,199	59,438
その他	44,049	54,442
固定負債合計	457,821	1,020,395
負債合計	8,794,428	14,297,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,987,456	6,987,456
利益剰余金	4,589,756	3,784,904
自己株式	91,740	91,733
株主資本合計	3,305,959	4,110,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	2,164
評価・換算差額等合計	7	2,164
純資産合計	3,305,952	4,108,653
負債純資産合計	12,100,381	18,405,875

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,671,064	10,713,271
売上原価	1 6,402,320	1 10,393,465
売上総利益又は売上総損失()	1,731,255	319,805
販売費及び一般管理費	2 1,160,194	2 1,028,663
営業損失()	2,891,450	708,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	238	573
株式売買利益返還金	24,541	-
貸倒引当金戻入額	-	8,920
受取事務手数料	-	10,700
不動産取得税還付金	-	9,059
その他	10,757	10,988
営業外収益合計	35,538	40,242
営業外費用		
支払利息	195,282	129,113
その他	26,665	9,733
営業外費用合計	221,948	138,846
経常損失()	3,077,860	807,462
特別利益		
固定資産売却益	3 49,752	3 24,217
特別利益合計	49,752	24,217
特別損失		
固定資産売却損	4 30,210	4 10,820
投資有価証券売却損	-	1,164
減損損失	5 73,382	5 6,771
その他	138	-
特別損失合計	103,732	18,756
税引前四半期純損失()	3,131,839	802,001
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等調整額	1,427,000	-
法人税等合計	1,429,850	2,850
四半期純損失()	4,561,689	804,851

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,324,349	3,767,475
売上原価	1 1,377,215	1 3,526,901
売上総利益又は売上総損失()	52,865	240,573
販売費及び一般管理費	2 314,528	2 330,368
営業損失()	367,394	89,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	161
貸倒引当金戻入額	-	1,254
受取事務手数料	-	3,700
不動産取得税還付金	-	9,059
その他	2,186	3,129
営業外収益合計	2,232	14,796
営業外費用		
支払利息	64,541	38,674
その他	8,819	3,887
営業外費用合計	73,360	42,561
経常損失()	438,523	117,559
特別利益		
固定資産売却益	3 19,768	3 8,994
特別利益合計	19,768	8,994
特別損失		
固定資産売却損	4 17,593	4 3,296
減損損失	5 108	5 3,267
その他	138	-
特別損失合計	17,840	6,563
税引前四半期純損失()	436,595	115,129
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	950	950
四半期純損失()	437,545	116,079

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	3,131,839	802,001
減価償却費	9,065	6,744
減損損失	73,382	6,771
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,751	8,920
賞与引当金の増減額(は減少)	4,580	340
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,111	23,058
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,166	7,761
受取利息及び受取配当金	238	573
支払利息	195,282	129,113
固定資産売却損益(は益)	19,542	13,397
売上債権の増減額(は増加)	14,493	8,170
前受金の増減額(は減少)	272,535	110,110
たな卸資産の増減額(は増加)	3,091,291	6,088,590
仕入債務の増減額(は減少)	2,643,168	2,000,519
前払費用の増減額(は増加)	117,411	125,485
未収入金の増減額(は増加)	109,305	302,685
その他	26,001	251,157
小計	2,160,397	3,481,772
利息及び配当金の受取額	197	458
利息の支払額	183,223	125,574
法人税等の支払額	3,800	3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347,223	3,352,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245	920
有形固定資産の売却による収入	147,728	145,259
無形固定資産の取得による支出	6,251	-
有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	9,701
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
貸付けによる支出	-	1,850
貸付金の回収による収入	1,461	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,692	151,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	460,000
短期借入金の返済による支出	-	230,000
長期借入れによる収入	651,000	275,000
長期借入金の返済による支出	3,101,800	4,020,243
自己株式の取得による支出	128	6
リース債務の返済による支出	-	7,502
配当金の支払額	348,691	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,799,620	3,523,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,004,151	18,799
現金及び現金同等物の期首残高	5,914,980	2,169,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 910,828	1 2,151,000

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、重要性が増加したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は3,950千円であります。

当第3四半期会計期間
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、重要性が増加したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は1,150千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>減価償却累計額 514,336</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>減価償却累計額 627,983</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>現金及び預金 230,032</p> <p>販売用不動産 272,438</p> <p>仕掛販売用不動産 6,237,251</p> <p>開発用不動産 297,513</p> <p>計 7,037,236</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>販売用不動産 1,202,424</p> <p>仕掛販売用不動産 7,985,246</p> <p>開発用不動産 500,844</p> <p>計 9,688,515</p>
<p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 230,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 5,419,241</p> <p>長期借入金 275,000</p> <p>計 5,924,241</p> <p>なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金50,000千円を担保に供しております。また、上記のほか、営業保証供託金として投資有価証券9,716千円を差し入れております。</p>	<p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 8,581,484</p> <p>長期借入金 858,000</p> <p>計 9,439,484</p> <p>なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金30,000千円を担保に供しております。また、上記のほか、営業保証供託金として有価証券9,972千円を差し入れております。</p>
<p>3 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>支払手形 54,750</p>	<p>3</p>
<p>4 保証債務</p> <p>一般顧客(36名)の住宅購入民間ローン債務につき、融資元金融機関の債権保全抵当権設定登記完了までの期間、当社が融資元金融機関に負う連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>1,154,331</p>	<p>4 保証債務</p> <p>一般顧客(100名)の住宅購入民間ローン債務につき、融資元金融機関の債権保全抵当権設定登記完了までの期間、当社が融資元金融機関に負う連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>2,421,200</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
	千円		千円
売上原価	2,161,791	売上原価	332,856
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
	千円		千円
給料及び賃金	309,642	給料及び賃金	254,996
広告宣伝費	199,320	広告宣伝費	219,749
賞与引当金繰入額	3,730	賞与引当金繰入額	26,727
退職給付費用	6,903	退職給付費用	16,504
役員退職慰労引当金繰入額	9,766	役員退職慰労引当金繰入額	7,761
減価償却費	1,035		
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
	千円		千円
建物	13,123	建物	3,080
土地	36,628	土地	21,136
計	49,752	計	24,217
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
	千円		千円
建物	25,477	建物	8,972
土地	4,733	工具、器具及び備品	13
計	30,210	土地	1,834
		計	10,820
5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
賃貸 マンション	神奈川県 横浜市	建物	209
		土地	1,055
本社設備等	東京都 渋谷区	工具、器具 及び備品等	6,093
		ソフトウェア	5,786
		電話加入権	4,255
		リース資産	55,981
合計			73,382
賃貸マンションについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
また、本社設備等については、当第3四半期累計期間の業績が期初の計画を下回る結果となり、通期でも営業損失を計上する見込みであるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、賃貸マンションの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約書に基づき算定しており、本社設備等の回収可能価額は、主に使用価値により算定しており、その使用価値は零と評価しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
賃貸 マンション	兵庫県 川西市	建物	2,902
		工具、器具 及び備品	3
		土地	2,328
	埼玉県 さいたま市	建物	458
		土地	284
	神奈川県 横浜市	建物	459
土地		333	
合計			6,771
賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,771千円を減損損失として特別損失に計上しております。			
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。			

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
	千円		千円
売上原価	142,523	売上原価	56,409
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
	千円		千円
給料及び賃金	106,806	給料及び賃金	85,283
広告宣伝費	37,410	広告宣伝費	74,261
賞与引当金繰入額	3,730	賞与引当金繰入額	8,604
退職給付費用	1,530	退職給付費用	3,128
役員退職慰労引当金繰入額	2,861	役員退職慰労引当金繰入額	2,667
減価償却費	1		
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
	千円		千円
土地	19,768	建物	715
計	19,768	土地	8,278
		計	8,994
4 固定資産売却損の内訳		4 固定資産売却損の内訳	
	千円		千円
建物	17,593	建物	3,275
計	17,593	土地	20
		計	3,296
5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
本社設備等	東京都 渋谷区	ソフトウェア	108
合計			108
<p>本社設備等については、当第3四半期累計期間の業績が期初の計画を下回る結果となり、通期でも営業損失を計上する見込みであるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、本社設備等の回収可能価額は、主に使用価値により算定しており、その使用価値は零と評価しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
賃貸 マンション	兵庫県 川西市	建物	1,271
		土地	1,040
	埼玉県	建物	458
	さいたま市	土地	284
	神奈川県	建物	122
	横浜市	土地	89
合計			3,267
<p>賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,267千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。</p>			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
千円	千円
現金及び預金 910,828	現金及び預金 2,151,000
現金及び現金同等物 910,828	現金及び現金同等物 2,151,000

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式 (株)	59,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式 (株)	864,221

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
56.87円	70.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,305,952	4,108,653
普通株式に係る純資産額(千円)	3,305,952	4,108,653
普通株式の発行済株式数(株)	59,000,000	59,000,000
普通株式の自己株式数(株)	864,221	863,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	58,135,779	58,136,230

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 78.46円	1株当たり四半期純損失金額() 13.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	4,561,689	804,851
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	4,561,689	804,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	58,136,843	58,135,809

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 7.52円	1株当たり四半期純損失金額() 2.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	437,545	116,079
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	437,545	116,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	58,136,530	58,135,779

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社グローバルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルスの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期累計期間において28億91百万円の営業損失を計上し、45億61百万円の四半期純損失を計上している。また、分譲マンションプロジェクトに係る借入金について金融機関に対して販売スケジュールに見合った返済期日の延長を申請している。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社グローバルス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。